

ながい 市議会だより

平成28年 5月
(2016)
第113号



はじまりの春・平野小学校入学式

平野小学校の入学式が4月7日に行なわれ、18名の新一年生が元気いっぱいに入学しました。市内の6小学校合わせた新入学生は199名。希望を胸に、新たな一歩を踏み出した子どもたちの成長が楽しみです。

もくじ

平成 28 年度予算	2
3月定例会の焦点	3
一般質問	5
予算特別委員会総括質疑	12
人事・請願・6月定例会の予定	14

平成28年3月定例会

平成28年度当初予算が決まりました

予算規模は過去最大

一般会計予算 140 億 8,500 万円（昨年度比 6.3%増）

特徴的な事業

※ 1 万円未満切り捨て

◆学童クラブ整備事業（6,386 万円）

新たに豊田地区に設置する豊田学童クラブの実施設計委託や工事を行うものです。

◆あやめ公園運動公園整備事業（2 億 3,000 万円）

平成29年度のインターハイ南東北大会のソフトボール会場として予定されているあやめ公園西側の市営球場の改修や照明などの設置工事を行うものです。

◆観光交流センター整備事業（4 億 7,797 万円）

都市再生整備計画の基幹事業として、平成29年4月1日開業を予定する観光交流センター「川のみなと 長井」の建屋等建築や外構・水路整備工事、その他関連工事を行うほかに、必要備品整備費を計上するものです。

◆消防施設整備事業（1 億 1,178 万円）

緊急防災・減災事業債 1 億480万円を充当し、平成27、28年度の2か年で消防団の消防施設設備（小型動力ポンプ、同積載車、資機材搬送車、無線機、ポンプ庫更新）の整備を行うものです。

◆小学校施設環境改善事業（3 億 3,380 万円）

築31年を経過し老朽化の著しい平野小学校校舎の大規模改修工事費と体育館を大規模改修するため実施設計の委託を行うものです。

◆生涯学習プラザ運動公園施設管理事業（2,764 万円）

平成28年7月に商工会議所青年部の全国サッカー大会の会場となる生涯学習プラザ運動公園の芝養生や、必要備品の整備を行うものです。

3月定例会 の 焦点

平成 28 年第 1 回定例会を 2 月 29 日から 3 月 24 日までの 25 日間の会期で開催し、平成 28 年度予算案など議案の審議をしました。

平成 28 年度予算案を可決

市長は、新年度の予算編成にあたり、平成 28 年度は「第五次総合計画」の三年目であり、前期基本計画の事業について進捗状況や課題などを整理しながら、目標達成に向けて着実な推進を図ることが求められるとともに、平成 27 年度に策定した「長井市総合戦略」の実施初年度として、今後のまちづくりの方向性を見据えた先駆的かつストーリー性を持った政策展開が必要不可欠としています。

対前年度比 8 億 3 100 万円、6.3% の大幅増の 140 億 8 500 万円の平成 28 年度一般会計当初予算が提案され

ました。

歳入では、市税において所得推計による個人市民税や家屋新増築等による固定資産税の増収を見込むとともに、地方交付税では、国の地方財政計画等を参考に堅実な予算計上としたこともあり、当初予算では、財源として財政調整基金繰入金 5 億 4 千万円を計上しています。

歳出では、普通建設事業費で前年度比 21・1% 増の 21 億 4 244 万円、扶助費で 11・2% 増の 24 億 2 325 万円の計上。人件費、物件費、補助費等の増のほか、ふるさと応援寄附金の順調な伸びを反映した積立金の増が主な特徴となっています。

本会議における討論では、今泉春江議員から「予算は過去最大の予算となり、小学校施設改修事業、中学までの医療費無料、住宅新築・増改築補助事業など市民のために評価すべき予算は賛成である。しかし、観光交流センターの工事費 4 億 2 700 万円と関連の予算が大きく計上され、最終的には 12 億を超える」と

報告されている。なぜ膨らんだのか、最初から無理があったのではと疑問である。商店のリニューアル補助金の創設や、大型店撤退による買物弱者対策、市民が強く要望している特別養護老人ホームの増設などの市民の声に耳を傾けず、市民生活に寄り添う予算といえるのか疑問であり、本予算には**反対**する」との意見が出されました。

本会議での採決の結果、賛成多数で可決しました。

平成 28 年度国民健康保険特別会計予算

対前年度比 3.6% 減の 29 億 2 121 万円を計上し提案されました。

本会議における討論では、今泉春江議員から「国保には、失業者、低年金者、非正規雇用者など、ほかの健康保険などに比べて所得の低い人が加入しており、負担能力を超える高い国保税が問題である。長井市では、滞納で有効期限が 6 か月の短期証交付が 77 世帯 140 人、窓口で医療費 10 割全額を払う資格証の交付が

68 世帯 99 人、合わせると 239 人いる。国保税を払えない方が窓口で 10 割を負担できるはずがない。資格証、短期証の発行を止め、市民はだれでも安心して医者にかかるようにすべきである。国が国庫負担を削減したことが問題だが、市は高すぎる国保税を一般会計からの繰り入れで引き下げをすべきであり、**反対**する」との意見が出されました。

本会議での採決の結果、賛成多数で可決しました。

平成 28 年度宅地開発事業特別会計予算

対前年度比 57・5% 減の 645 万円を計上し提案されました。

本会議における討論では、安部隆議員から「みずはの郷宅地販売では、宅建業法に照らし合わせても、販売契約や県から指摘された売買契約書の不適記載等さらに宅建業者と買い主との間に販売努力による因果関係が認められず宅建業者への手数料は発生しない。したがって、市が支払った手数料 6% の根拠が不透明

であるとともに、宅建業法に照らしても道理に合っていないとして住民訴訟に訴えられている状況であり、整理もつけない中で歳出予算に手数料 6% が盛り込まれていることに對して理解できないため**反対**する」との意見や、今泉春江議員からは「みずはの郷宅地分譲は、直売できたのになぜ宅建業者を入れたのか。市と宅建業者との間で宅建業法 34 条による売買契約を書面によつて行う義務があるが、それが無い。それなのに、業者に売買手数料として最高限度額に当たる土地代金の 6% を支払っている。これは国土交通省告示に違反する。さらに、買い主からは手数料を取らないとしておきながら買い主の土地代金に含め、6% 分を負担させている。しかもこれを市の会計に入れ、その会計から支払っている。今度の予算に計上されている売買も宅建業法に基づいた手続きが行われるか疑問があり**反対**である」との意見が出されました。

本会議での採決の結果、賛成多数で可決しました。

※**財政調整基金**：財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的に行うためのもの（貯金）。

予算のほかにも条例案や報告
などの議案を審議、可決

法律の改正等による条例の新規制定や一部改正の議案については、全員一致で可決しました。

〈新しい条例〉

◇長井市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例

◇長井市行政不服審査法施行条例

◇長井市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例

◇長井市歯と口腔の健康づくり推進条例

◇行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例



長井市歯と口腔の健康
づくり推進条例

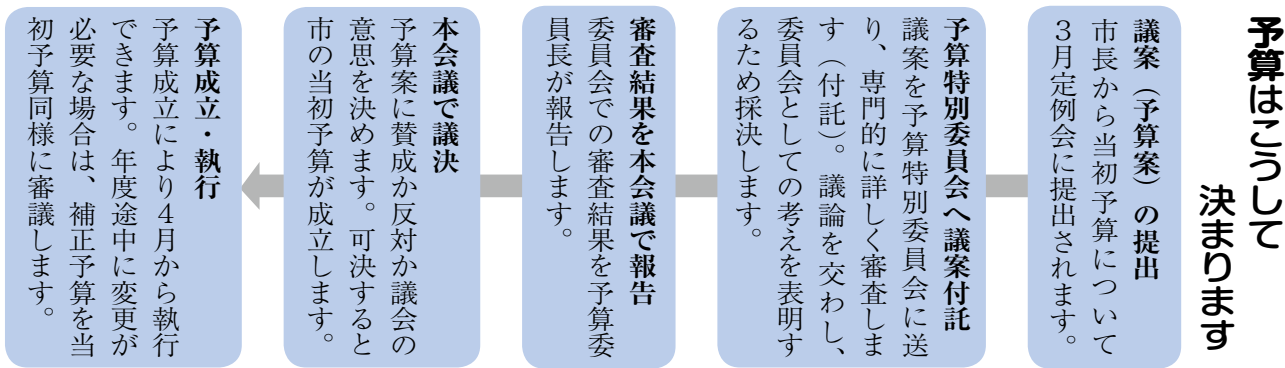
この条例は、市民の生涯にわたる健康の保持増進と健康寿命の延伸に寄与することを目的に、歯と口腔の健康づくりに関する基本的事項を定めるため提案されたものです。厚生常任委員会で審査されました。健康課長からは、「長井市の場合、条例制定を契機に、来年から歯周疾患検診については40歳、50歳、60歳、70歳全て無料にする方向で進めています。既に無料化を行っている団体の特徴を見ると、誘導効果が見られるようです。来年度の予算上は50人規模の予算です。子どものブラッシング指導だけでなく、全年齢に渡って、また様々な立場の方にも行えるよう、歯科医師会としっかり打ち合わせをしながら、歯科保健だけでなく、在宅医療の取り組みの一つとしても捉えて取り組みたいと考えている」との説明を受けました。

平成28年3月定例会 議案等に対する賛否一覧表 (下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決 結果	賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				宇津木正紀	浅野敏明	金子豊美	内谷邦彦	平進介	鈴木富美子	渡部秀樹	今泉春江	梅津善之	赤間泰広	小関秀一	五十嵐智洋	蒲生光男	安部隆	町田義昭	渋谷佐輔
議案第1号 平成28年度一般会計予算	原案可決	14：1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
議案第2号 平成28年度国民健康保険特別会計予算	原案可決	14：1		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	
議案第10号 平成28年度宅地開発事業特別会計予算	原案可決	13：2		○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	●	○	

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。
○は賛成、●は反対、議長（渋谷佐輔）は採決に加わらない。

★平成28年3月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。





創生会代表
宇津木正紀

複合施設の補助制度は

弁 都市再構築戦略事業の活用を検討している

Q. 今後、建設を予定している子育て包括支援センターと屋内型の遊戯施設、軽運動施設、多機能型図書館などの公共複合施設の全体想定規模と補助制度はどうですか。

A. 施設全般の基本構想を今後まとめます。また、国補助の都市再構築戦略事業の活用を検討しています。

Q. このたびの「中心市街地活性化基本計画」と「地域再生計画」の同時認定のメリット（利点）は何ですか。また、「立地適正化計画」と

はどのような計画のですか。官民連携の公共施設整備や民間事業の国支援などは具体的にどのような事業ですか。

A. 二つの計画の同時認定により、国との政策連携が図りやすくなります。また、立地適正化計画の策定により、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地促進、公共交通網の充実などに国の支援が拡充されます。

Q. 撤退後のヨークベニマルの跡に集客効果がある子育て支援センターや、高齢者の健康教室、サロン事業を入居させたらどうでしょうか。

A. 一階には食品スーパーが必須です。その他の場所は、子育て支援など、公共施設の入居を検討していきます。

Q. 天然水100%の子育てライフながいのキャッチフレーズをどのように使い、長井市をPRし、市の認知度を高めていくのですか。

A. 超軟水という長井の水の特徴を活かし、「水が素晴らしいから子育てしたくなるまち」を前面に押し出します。



野川の締切堤防



活性化が求められる中心市街地



緑風会代表
小関 秀一

「野川の締切堤防」を 国の史跡指定に

弁 野川まなび館を中核に観光資源を全国発信

Q. 平成28年度一般会計予算は、介護福祉・子育て等の社会保障の増、都市基盤整備、公共施設整備等の対応から、過去最大の140億円を超過予算（前年度比6.3%増）が提案されましたが、これには、歳入で財政調整基金からの繰り入れ5億4千万円が計上されており、前年度4億2900万円の取り崩しに続き、わずか2億円ほどという貯えの少なさに「いざ」という時の財政基盤の弾力性に大きな不安を感じます。財政調整基金

残高を、財政規模の一割を目標にしてきた市長の方針は変わったのですか。

A. 28年度は、新たにスタートする市総合戦略の着実な進展を図るとともに、さまざまな行政課題に対応するため、一定程度積極的な予算編成とし、現時点で基金からの繰り入れを見込んでいます。今後は歳入の削減等を心がけ、繰入額が最小限に納まるよう予算の執行管理に努めてまいります。

Q. 最上川の急流の遺産として、米沢の「直江大堤」と一緒に「野川の締切堤防」の国史跡指定を目指し、まちなかから西山山麓までの面的な観光資源を全国に発信してはいかがでしょうか。

A. 西山山麓等の観光資源については、二次着地ポイントに位置付けている野川まなび館を中核に、アウトドアや史跡・自然資源をいかした体験型観光メニューづくりをし、全国に発信できるよう努めていきます。

※アウトドア：釣り、植物観察など屋外で行うスポーツやレジャーのこと。



フォーラム21 代表
蒲生 光男

沖縄「金武町」交流を 行政支援で積極的に

**弁 地区等の要望をお聞き
答 しながら対応したい**

Q. 金武町との最初の交流は、平成5年2月11日から14日まで、3泊4日の日程で向山荘での交流でした。地区公民館の資料によると、金武町出身の方が伊佐沢地区内の企業で働いており、その後金武町に戻り、冬期間伊佐沢で過ごしたことが忘れられず、金武町の子どもにも雪国の体験を和交流事業を企画しました。当時は、子供会同士の交流、その後地区の交流にと進展してきました。

平成17年2月には金武町・

長井市との物産交流に発展、平成19年5月の伊佐沢コミュニティ施設完成祝賀会では、雄飛太鼓の演奏を、今では水まつりでの交流など欠かせないものです。当時の金武町並里区公民館長の仲間一氏は町長です。姉妹都市提携で、交流の幅を深める行政の支援を検討すべきと思います。

A. 沖縄県金武町並里区との交流は、平成5年から始まっており、交流の始まりは、当時金武町出身の方が伊佐沢地区内の会社にお勤めになっており、その後、金武町に戻られてから、金武町並里区の子ども達に雪国体験をさせたいとの思いから、金武町並里区の子供会が伊佐沢地区にお出でになり、伊佐沢地区子供会と交流を行ったものです。現在、子供会の交流を中心に伊佐沢地区公民館事業の中で交流を行っています。平成28年度は、伊佐沢地区の子ども達が、金武町並里区を訪問する予定です。今後も伊佐沢地区の要望をお聞きし支援を行ってまいります。



最上川堤防の千本桜



異国情緒を感じる沖縄県金武町の「新開地」



日本共産党
今泉 春江

みずはの郷宅地分譲 手数料について

**弁 違法な手数料の支出
答 とは考えていない**

Q. 宅地分譲にあたり、市は宅建業者に不当、違法な手数料926万円を支払い、市に損失を与えたとし、市長に弁済を求めて市民から住民監査請求が出されました。何よりも業者との間に売買契約書がなく、宅建業法に基づく手数料の定めにも反しています。しかも、買い主には手数料は取らないと公言しながら土地代金に含め6%の手数料を負担させ、手数料を市の歳出として支払っています。ところが監査委員は、手数料は買い主

が負担したので市に損失はないとして請求を棄却しました。請求人はこれを不服とし訴訟を起こしました。市政問題として政治の面からも解明されなければならないと思います。

A. 訴訟があり、監査結果の範囲でしか答弁できません。手数料は業者との契約で支払っており、違法でないと認識しています。監査結果で、手数料の買い主負担についての詳細な説明が欠けていたことは遺憾であると指摘されたことは、行政としても反省点であると考えます。

Q. ヨークベニマルの撤退に伴い買い物が困難な方に対し、市営バス利用の支援を考えてはどうですか。

A. 高齢者や車、自転車に乗れない買い物が困難な方々がいると容易に想像できます。市営バスは買い物や通院などの目的もさまざまあり、買い物の利用に特化した運行は市民の方が混乱するおそれもあり、課題も多いのではと考えます。必要なら次回のダイヤ、料金体系で検討したいと思います。

Q: 現在の健康診断の状況と今後の展開について伺います。また、健康診断料の引き下げによる受診率のさらなる向上を提言します。

A: 特定健診の受診率は、年々向上しています。今年度は、電話での受診勧奨も行う予定です。健診料金については、特定健診の無料化に加え、新年度からは、歯周疾患検診の無料化を行う予定であり、受診率が向上することを期待しています。

Q: 寺泉地内に平成29年春の

健康診断受診率向上について

弁 答
土曜健診や未受診者への勧奨等に努めている



公明党
赤間 泰広

A: 排熱利用には、事業者と市の共同申請で国の補助を受け、事業化の可能性調査を行いました。事業化は熱源に近く、夏の需要も期待できる条件が必要との指摘もあります。可能性は探っていきます。

Q: 小型家電の回収事業については、市民の皆様大変好評な事業であり、今後もぜひ継続的、定期的に行っていくよう要望します。

A: 11月からの2か月で、202名の方から持参いただきました。来年度は回収する回数と品目を増やす予定です。



住宅関連の補助制度の充実を



小型家電の回収の様子

Q: 平成28年度、市役所の新卒採用者は退職者数を下回り、若者の雇用を増やし、人口減に歯止めをかける点から疑問です。

A: 定年退職者を市庁舎内で再雇用することは、以前の上司が部下になり、組織として円滑に機能するとは思われません。再任用者は、地域再編や、地域づくりを担当する部署に配属し、外に出て市民の声を聞き経験を活かすべきです。

A: 平成28年度新規採用試験は、退職補充の予定で実施し

消雪設備補助で移住者増を図るべき

弁 答
住宅リフォーム補助金の活用を検討中



五十嵐智洋

ましたが、総合判定の結果、2名減となりました。再任用職員は、知識や経験を活かし、懸案の行政課題の解決につながる業務を分担させる予定です。地区担当職員は、地区計画の実施段階で再任用にこだわらず配置を検討しています。

Q: 市外からの移住者を増やすには住宅補助制度が重要ですが、他市町と差別化が必要です。雪との戦いは雪国永遠の課題であり、長井市の豊富な地下水を利用した消雪設備で雪下ろし、除雪作業が不要になれば、冬の生活は快適になり、魅力的な住宅地になります。新たに消雪設備補助金制度を創設し、移住者増につなげることを提案します。

A: 長井市住宅リフォーム補助金は、雪止めの設備や屋根の融雪設備、住宅と同一敷地内の消雪工事に対して交付しています。この制度は、移住世帯にも適用されますので、定住促進補助金制度等と併せて非常に有効な施策と考えており、今後の利用状況を見極めながら検討していきます。

※**バイオマス発電**：木材、生ごみ、家畜の排泄物などの生物資源（バイオマス）をエネルギー源として利用する発電。
 ※**住宅リフォーム**：住宅の老朽化対策や性能を向上させるための増改築や改装。



鈴木富美子

切れ目のない 子育て支援とは

弁 答
子育てサロンのような
ものも含め検討したい

Q: ファミリーサポート事業は、子育て支援の大切な事業です。登録会員が増えているのに協力会員が少ないという現状に対し、協力会員を増やす努力は行っているのですか。また、ファミリーサポート事業を知らせる広報活動は、どのような形でやっているのでしょうか。

A: 協力会員の拡大については、サポーターの養成講座を開催して、ご理解をいただいた方に会員登録をお願いしています。

事業については、市報をはじめパンフレットやポスターなどで周知を図っています。

Q: ベビーボックスプロジェクトは、子育て支援とものづくり支援の取り組みとお聞きしましたが、ソフト面の支援として、空き家等を利用し、ママ達が自由に出入りできるサロン等を提供してはいかがですか。

A: 情報交換するカフェとかサロンのなものをつくることは必要だと思っていましたので、今後検討したいと思います。

Q: 核家族が増えている本市では、病児保育、病後児保育の対応が遅れているようですが、今後の対応と見通しはどうですか。

A: 医師会と市内2小児科医院に具体的な事業実施の協力を行っています。市民ニーズの高い事業ですので、看護師と保育士確保にめどが立てば、年度途中でも実施していきたいと考えています。



平野地域づくり計画策定の様子



フィンランドで妊娠4か月を迎えた家庭に贈られるベビーボックス



平進介

「地域づくり計画」は 総合戦略と一体的に実践

弁 答
一体的に実践するため
策定を支援している

Q: 中央地区を中心に、周辺の5地区を小さな拠点として公共交通網で結ぶコンパクトシティ構想。地域力を高め協働による地域づくりの構築には、各地区で進めている「地域づくり計画」と総合戦略を一体的に実践すべきと考えますが、見解をお聞きます。また「地域づくり計画」の策定にあたり、地域と行政が連携のとれた行政運営を行うため、地区担当職員を配置してはいかがですか。

A: 市全体のまちづくりを進

めるうえで地域づくり計画は重要であり、市として策定を支援しています。計画づくりは、地域の皆さんで自ら考えていただくのが重要であり、実践にあたっては地区担当職員を配置することも必要だと思っています。

Q: 新年度から地方公務員も本格的な人事評価制度が実施されます。管理職である評価者と被評価者である職員が、最初に面談し個人目標を設定、期末面談で評価結果を確認する作業が入るもので、組織の活性化、人材の育成、組織改革の要となるものです。どのように活用、運用されるのか伺います。

A: 年2回半期ごとの業務評価と年1回の能力評価を行うため、目標設定、面談(期首・期末)、自己申告、評価、指導・助言といった手続きを行います。評価者訓練、研修を重ねながら公平公正な制度を構築し、人材育成と組織の活性化により良質な行政サービスの提供につなげていきたいと考えています。

※コンパクトシティ：居住や商業、文化施設など生活に必要な諸機能が効率的に集約されたまち。

Q. コンポスト堆肥を使用する農家は、市の総農家数の34%、栽培面積は総農地面積の1.1%です。26年度の堆肥集荷量は365トンで、堆肥として使用した場合、畑では25ha、水田でも50haしか賄えない現状で、事業費として年間4千万円使用することを考えた場合、今後は、レインボープラン事業とコンポスト運営は切り離して考えることも検討すべきではないですか。

A. レインボープランは、地域循環を基本的な考え方とし

弁 答
食と農の総合センター
設置を検討している

**レインボープラン、
コンポストセンター
運営に関して**



内谷 邦彦

Q. 山形健康マイレージ事業について、平成27年度の冊子に、なぜ「次年度も継続する」との案内を載せなかったのですか。また、ポイントの扱いについて確認します。

A. 毎年健康づくりの自覚を促すことから1年単位のポイント制とし、本年度のポイント獲得期間は平成28年3月31日までであり、この間取得したポイントは新年度に引き継がないこととなります。

て、生産者と消費者、推進協議会、そして行政が一体となって進めていくことが求められていると考えます。

Q. 28年度の施政方針で、レインボープラン、コンポストセンターのさまざまな問題の対策として「食と農の総合センター構想」とありますが、その考え方について伺います。

A. 食と農の総合センター構想は、地産地消の推進や学校給食の食材の供給、食育の推進、環境保全型農業及びレインボープラン推進、買い物弱者支援などを念頭において検討しています。



コミセン化を目指す地区公民館



レインボープランコンポスト堆肥

Q. 市民の健康意識を高め、健康づくりを支援するための各種施策に取り組む中で、若年層においても生活習慣病が課題となっているとのことですが、若い世代の健康意識を高める施策を伺います。

A. 土曜日の健診日を設定して働く人が受診しやすくし、健康管理の意識づけのため、若い世代の方に「健康データファイル」を配付しています。出前講座のようなことも考えていきたいと思っています。

Q. 社会資本整備総合交付金

弁 答
健康データファイルの
配付等で意識づけ

**若い世代の健康意識を
高める施策とは**



金子 豊美

Q. 新年度より、中央と伊佐沢地区公民館に主事を増員することと、全地区の体制が整い、コミセン化に向けて一歩進んだように感じています。各地区の組織体制と行政内部の支援体制を整えたうえで、平成30年度のコミセン化を目指した今後2年間のスケジュールを伺います。

A. 現在、地域づくり計画を作成していただいております。その実績を念頭に置き、平成29年9月頃まで公民館運営協議会や公民館での組織体制整備、行政では関係条例等の整備が必要であると考えています。

事業「都市再生整備計画事業」は、28年度が最終年度となることですが、道路改良工事等、期待している市民が多くいます。補助金や交付金の獲得等、今後の施策を伺います。

A. 都市再生整備計画事業の活用地区数の増加等により、交付決定率が低下している現状ですが、引き続き事業に着手できるよう国、県に対して強く要望していきます。

※コミセン化：社会教育法に基づき社会教育や生涯学習事業を行っている従来の公民館を、社会教育の枠を超えて、防災や福祉、地域課題など幅広い活動に自立的に取り組む拠点であるコミュニティセンターに移行すること。



浅野 敏明

環境に配慮した
まちづくりについて

弁 再生可能エネルギー
調査事業等を行って
いる

Q: コンポストセンターの運営経費約4千万円に対し、収入は堆肥販売で140万円のみであり、老朽化した施設の更新の際は採算性や費用対効果を考慮して、生ゴミ等を発酵させ、メタンガスで発電する循環型バイオマス再生可能エネルギーの施設で、生ゴミ収集を市内全域に拡大して売電と堆肥販売を含め検討するべきだと思いますがどうですか。

A: コンポストセンターによる堆肥製造は継続し、今後の新たな再生可能エネルギーの

あり方については、国土交通省から受けた創蓄省エネルギー化モデルの調査事業に基づき検討します。

Q: 立地適正化計画はコンパクトなまちづくりには必要で、中心市街地活性化基本計画の事業期間に合わせて策定すべきですが、都市再生整備計画も含め今後の予定を伺います。

A: 市街地のお年寄りにもわかりやすい循環バスの導入を図るべきではないですか。

A: 立地適正化計画は、都市計画マスタープランの見直しと並行して策定の準備を進め、平成30年度の完成を目指します。市営バスの運行ルートは、公共交通会議等での検討が必要になります。

Q: 市街地に隣接する最上川の都市緑地の環境整備の計画と、タス東側の国交省用地整備時期はいつになるのですか。

A: 観光交流センターの完成後を考慮し、国土交通省が買収した約2haのエリアについて、今後調査費を計上し、国土交通省と協議しながら整備を検討していきます。



フラワー長井線で通学する高校生



タス東側の国交省用地



渡部 秀樹

高校生を対象とした
給付型奨学金制度を
実施できないか

弁 通学の足の確保や
課外活動の支援等
サポート

Q: 本市では「子ども子育て支援事業計画」が策定され、子どもを幼稚園・保育園等に通わせる保護者の経済的負担の軽減や、小中学生の就学支援事業等により「貧困の連鎖を断ち切る最後の砦」といわれる学校に、安心して通えるという素晴らしい事業成果をあげています。

しかし、高等学校に進学すると行政の支援事業はありません。文部科学省では生活保護世帯と非課税世帯等を対象とした「高校生等奨学給付金

制度」を実施していますが、課税世帯であっても、複数人の子どもの育てている世帯にとって、子どもの人数に応じた段階的な給付が受けられれば、安心して子どもを高校に進学させられると思います。さらに、他の地方自治体との差別化がでる全国的に注目度の高い事業になると思います。

A: 高校生に対する就学支援については、国による授業料の無償化や奨学給付金制度、公益財団法人による奨学金制度などで一定程度の経済的支援が行われています。

議員の提案の趣旨は理解できますが、市が政令指定都市のような裕福な団体の施策をまねるのは難しいと考えています。

経済的支援ではなく、通学の足の確保のための山形鉄道や市営バスによる利便性の向上や、置賜生涯学習プラザをはじめとする運動施設の整備などによる課外活動への支援を通じ、快適な高校生生活となるようサポートしていきたいと考えます。

Q. 国の支援を得て3年前から始まった長井市雇用創造協議会は、市内の雇用状況にどのような成果をあげたのですか。中でも、商品開発事業により「馬肉ラーメン肉まん、アスパラ麺、秘密のSOY+豆、あやめの根っこ、くあね菓」などさまざまな商品が開発されましたが、この商品これから地域おこしや6次産業化などにどのように生かしていくのですか。

A. 3年間の雇用目標136人に対し、約2倍の256人

併 答
3年間で目標値の
約2倍の雇用を創出

雇用創造協議会の成果は



梅津 善之

の雇用創出ができました。また、協議会での商品開発については全部で7種類19品を開発提案し、開発商品の中ではすでに軌道に乗っているものもあります。今後は開発商品レシビを広く公開していきたいと考えています。

Q. 長井バイパスがこのたび開通します。長井市の南の玄関口としてのかまちづくりの考え方、地域の景観、歴史、文化、および観光という資源や地域の総意として知恵を生かし、地元住民との連携のもと、河川敷の整備が必要と考えます。地域協議会と協力して将来の維持管理も含めて検討していくべきと思いますがいかがですか。

A. 平成27年度に完成した白川築堤の河川敷地については、国土交通省のかまちづくり支援制度を活用し、現在、山形河川国道事務所、地元の活用検討委員会、市建設課で話し合いを行っており、利活用や維持管理を含め、地元の協力を得ながら進めていきます。



防雪柵設置が望まれている市道

雇用創造協議会の開発商品
「秘密のSOY+豆」



Q. 建設課の資料の「これまで採択された道路等整備請願採択一覧表」によると、平成元年から27年度までに採択された件数は51件で、うち整備完了は14件、一部完了は11件で、未着工は26件とあります。約半数が未着工の状況です。請願の内容は市道の整備が主で、歩道整備、橋梁整備、消雪道路、防雪柵整備等です。

これらの請願は、地域住民や代表者が、地域内の問題点の改善を求めて議会に提出さ

併 答
詳細を把握し
着手を検討

**請願採択の
整備実施状況は**



安部 隆

れたものであり、議会の関係する各常任委員会で審査し採択された案件は、重要性および緊急性を含んでいると思います。採択後の年数も経過していますが、採択された請願案件の整備計画を含め、今後の整備事業着手の考え方について伺います。

A. 議会での請願採択路線については、重要性を感じています。各地の座談会においても再度要望をいただいておりますが、一部完了路線、未実施路線については、交通量や一般市民の汎用性、狭隘による危険性を見きわめながら、緊急性や費用対効果を検証し、再精査しているところであります。事業の実施はこれらを精査のうえ進めていく必要があります。

また、採択しました路線については、年数を経過しているものが多々ありますので、現況を再度詳細に把握したうえで、整備の効果を吟味し、事業に着手したいと考えています。

予算特別委員会総括質疑

27年度補正予算

就学支援事業について

赤間泰広委員 就学支援事業とはどのような事業なのか、市民にわかりやすく説明をお願いします。

学校教育課長 要保護児童就学援助、準要保護児童就学援助があり、生活保護世帯やそれに準ずる程度の世帯が対象で、経済的理由によって就学が困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対して、就学に要する費用を援助するものです。保護者の経済的負担の軽減を目的としています。

委員 どのようなものに対して補助金が支給されるのか、それぞれの募集時期はいつでどのように周知されているか、いつ支給されるかお聞かせください。

学校教育課長 学用品費、給食費、学年により体育授業に

要するスキーマの購入費とか、修学旅行費等々が支給されることになっています。毎年1月、または2月中に保護者全員に案内文を配布し周知しています。7・12・2月と年3回に分けて支給させていただいております。

28年度予算

観光による交流人口の拡大について

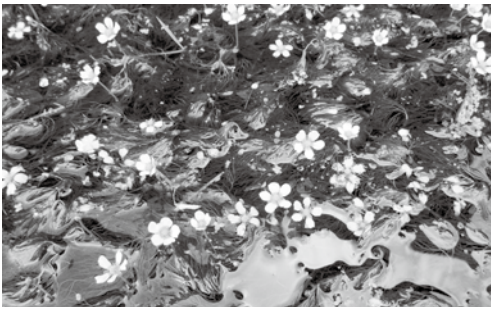
浅野敏明委員 魅力ある水のまちとして、フットパス沿いに河川の梅花藻が観賞できるような管理と、おもてなしのひとつとして、フットパスコースにおいておいしい水が飲めるように器具等を設置してはどうですか。

市長 河川の適正な流量確保の問題もありますが、まずはソフト的な部分で適正な管理をして、河川を決めてきれいに管理していきたいと考えます。水が飲める器具について

は、長井のおいしい水が飲めるように公共施設を中心に設置を検討したいと思います。

委員 長井ダム周辺観光の充実やインバウンド受け入れで、交流人口を拡大すべきではないですか。

市長 長井ダムを活かした水のまちとして、ボートツーリングや野川まなび館を観光拠点とし、地域おこし協力隊を配置する予定です。観光局ポータルサイト、まち歩きナビや案内パンフ等を外国語で表記して、インバウンドを積極的にアプローチしていきます。



花作川の梅花藻（ばいかも）

花のまちスポーツクラブ自立の方向性は

鈴木富美子委員 平成26年度に675万3千円の支援事業補助金が使われていますが、この補助金（ｴｵｴｵ）があと2年で終了します。終わってからのクラブ運営は自立できるのでしょうか。

教育長 支援期間内に軌道に乗ったクラブについてはさらに3年間の支援が受けられる制度があるので、そのための体制づくりに着手しています。

委員 パークゴルフ場の運営と、トイレの開設等今後の整備計画について伺います。

市長 29年度以降の指定管理料として必要な金額を計上する形にし、トイレについては隣接する清水町の所への開設に向け予算の計上を図れるよう努力していきたいと思っています。

委員 やまがた長井観光局の組織について伺います。

商工観光課長 置賜地域地場産業振興センターに事務委任をする計画です。

長井市観光協会事業について

内谷邦彦委員 各種まつりに関し、先日の協議会で観光客数の目標設定をせずに委託を行っている、との答弁でしたが再度確認します。

商工観光課長 まつりごとの観光客数は目標値を定めていないことで説明しましたが、観光協会にまつりごとに委員会があり、毎年前年を上回る目標設定をして改善計画をしています。

委員 平成26年度の観光客数が前年度対比87%、5万人ほどの減少となっていますが、この対応はどうしたのですか。

商工観光課長 観光協会の組織の中で商工観光課も常任理事となっており、役員会で協議していますが、打合せの中で具体的な目標数値が表れてきていないのが現状であり、今後真剣に議論していきます。

委員 長井市第五次総合計画の実施計画指標での、人の単位等で、単位の統一性がないので今後は合わせてください。

※インバウンド：外国人旅行者の誘致または海外からの観光客のこと。

市長 各部門でのチェックにより合わせるよう徹底していきます。

観光交流センターのフードコーナーの運営は

宇津木正紀委員 観光交流センターのフードコーナーは、どのような運営方法を考えていますか。

市長 テナント方式での運営は考えていません。運営方法はこれから検討します。

委員 観光交流センターの将来の駅長として、地場産センターでマネージャーを公募していました。これまでの経過はどうですか。

市長 マネージャーには、これまで4人の応募がありました。県内外の大手スーパーの店長や人事を経験した方に内定を出しました。

委員 再利用が難しく今後適正管理、解体が必要な最も危険度が高いランクDの空き家数と、地区からの対策要望件数は何件ですか。

建設参事 市内のランクDの

空き家は71件、地区からの要望件数は22件です。

委員 空き家の利活用相談にも対応する移住定住相談員は何人配置する予定ですか。

建設参事 移住定住相談員は5人配置する予定です。

宅建業法に基づいた売買が行われているか

今泉春江委員 みずほの郷宅地分譲で、市と宅建業者との間に宅建法34条に基づく書面による売買契約書が交わされましたか。

市長 第34条に基づく契約書はありませんが、第34条の3、代理契約に基づく契約書があります。宅建業者に重要事項説明書と土地売買契約書の作成と内容説明業務を委任する契約を締結しています。その中で市が宅建業者に土地

売買代金の6%を手数料として支払うことを明記しています。このことを監査結果で認定していたので、この契約が代理契約だと考えています。

委員 代理契約書があると言いますが、それは代理契約とは言えない。代理契約書はな

く明瞭な宅建業法第34条違反です。手数料についても3要件が満たされておらず、国土交通省告示に違反しています。誰が6%の報酬を決めたのですか。業者の要求ですか。

市長 住民訴訟が起こされている現段階では答弁は不適当と考えます。

タウンセンターに子育て支援施設を

五十嵐智洋委員 5年間で市の人口は1757人減り、年間出生数は200人以下となりました。子育て支援に力を注がないと人口ビジョンの根幹が崩れますが、認識はいかがですか。

市長 子育て支援は、人口減少を食い止める最も重要な施策と考えています。

委員 ヨークベニマル撤退後のタウンセンターに、子育て支援施設を入れるべきと提案してきましたが、現在のよ

うに考えていますか。

市長 結果として現在の状況ですが、まち中の賑わいが失われないう、市の参画を前向きに検討しています。

委員 国の補助金、制度を活用し、子育て支援を中心にした複合施設を新設すべきです。それまでの期間、既存施設をさらに充実させた機能を持たせ、タウンセンター移設を協議すべきです。

市長 タウンセンター2階の利用、機能等については、市民各層から意見をいただき考えてまいります。

長井小学校第一校舎の耐震工事はどうなる

平 進介委員 長井小学校第一校舎の耐震工費、約6億2千万円を最終日に提案予定しながら見送った経緯と今後の進め方を伺います。

教育長 国の予算がつけばと考えていましたが、内示額が約1100万円で、市の負担が非常に大きいため庁議で見送る判断をしました。管理棟

の整備が遅れば、現在のリース契約の延長も必要となるため最良の方法を見出していきます。

市長 平成33年頃予定の管理棟と昇降口を直す計画を精査し、必要な最小限に限定してできないか考えています。

委員 長井病院北病棟の耐震診断実施後はどうなりますか。

健康課長 診断の結果取壊しとなれば病院事業債の一括償還が生じます。償還残高約10億2千万円のうち北病棟分だけの償還となった場合でも約2億5千万円と想定されます。

市長 耐震診断済みの診察棟は相当空きスペースがあるので、病床を持つていくことも選択肢の一つと考えます。



長井小学校第一校舎

人事

3名の人權擁護委員の
推薦に同意しました

小野 卓也 さん
(草岡) 再任

酒井 かね子 さん
(中道) 再任

安部 通子 さん
(成田) 新任

ふるさと応援寄附
申し込み件数と寄附金額

(期間 平成 27 年 1 月 1 日
から 12 月 31 日 受付分)

寄附者数 2 万 2 6 3 1 人
寄附金額 3 億 8 0 6 万 6 1
2 3 円

全国の全 47 都道府県から申し
込みがありました。寄附者数
の多い都道府県ベスト 3
1 位 東京都 5 6 1 0 人



傍聴席から見た議場

議会傍聴に お越しく下さい

議員と当局の積極的な議論
をぜひ議場で間近にご覧くだ
さい。
議会日程や質問内容につい
ては、市のホームページで事
前にお知らせしています。
また、インターネットによ
る議会中継も実施していま
す。

請願

採択

奨学金制度の充実と教育
費負担の軽減を求める意
見書提出方請願

(請願者 一般社団法人
山形県労働者福祉協議
会理事長 岡田新一)

意見書

奨学金制度の充実と教育
費負担の軽減を求める意
見書

次のことを強く要望し
ます。
大学等において国の給
付型奨学金制度を導入
し、高校を含めて拡充す
ること。

貸与型奨学金は無利子
とし、所得に応じた返済
制度を確立すること。
大学等の学費の引き下
げや授業料減免の拡充を
図ること。
提出先 衆議院議長／参
議院議長／内閣総理大臣
／文部科学大臣

6月定例会の予定

- 5・20(金) 全員協議会
 - 23(月) 総務常任委員会協議会
 - 24(火) 文教常任委員会協議会
 - 25(水) 厚生常任委員会協議会
 - 26(木) 産業・建設常任委員会協議会
 - 30(月) 常任委員長会
 - 6・2(木) 告示
 - 7(火) 議会運営委員会
 - 9(木) 本会議(開会)
 - 15(水) 本会議(一般質問)
 - 16(木) 本会議(一般質問)
 - 17(金) 本会議(一般質問)
 - 20(月) 総務常任委員会
 - 21(火) 文教常任委員会
 - 22(水) 厚生常任委員会
 - 23(木) 産業・建設常任委員会
 - 24(金) 予算特別委員会
 - 27(月) 予算特別委員会
 - 30(木) 本会議(表決・閉会)
- ◎全ての会議が傍聴できます。
なお、正式な日程は、市議会の
ホームページなどでご確認
ください。



編集後記

国の地方創生施策を受け、昨
年「人口ビジョン」とその実現
に向けた5年間の「総合戦略」
を策定、新年度はいよいよ「長
井創生」の本格的なスタートの
年となります。
節目の新年度予算等の審議に
当たり、一般質問14名、総括質
疑8名と本市議会史上最も多い
議員の発言者数であるのではと
思います。行政当局と議会が真
摯に議論を交わし合い、常に前
に進む市政運営を行うことが市
民の皆様の福祉の向上につな
がるものと信じ、議員手づくりの
議会だよりをお届けします。
(S・T)

ながい市議会だより 編集特別委員会



○宇津木正紀 平 進 介 内谷 邦彦
今泉 春江 ○梅津 善之 渡部 秀樹
(○委員長 (○副委員長)

この議会だよりは、議員の自主編集により発行しています。